

2025年4月1日

各位

株式会社北洋銀行  
株式会社北海道共創パートナーズ

## 株式会社TAKAO様の『SDGsコンサルティング』のご利用について

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)と子会社の株式会社北海道共創パートナーズ(代表取締役社長 岩崎 俊一郎)は、お客さまのSDGs経営への取り組みを支援するため「SDGsコンサルティング」を提供しています。今般、株式会社TAKAO様(北海道旭川市、代表取締役 高尾 勉様)が本サポートを利用し『サステナビリティ経営方針』を策定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

近年、社会的にSDGsへの取り組みに対する関心が高まっており、企業イメージの向上や新たな事業機会の創出につながることから、多くの企業がSDGsへの取り組みを推進しています。

北洋銀行グループは今後も、北海道の地域金融機関として道内のSDGs促進・普及に貢献するために、お客さまのSDGsへの取り組みを支援してまいります。

記

### 会社概要

会社名	株式会社TAKAO
所在地(本社)	旭川市大雪通1丁目978番地4
代表者	代表取締役 高尾 勉
業種	建築資材卸売業

※サステナビリティ経営方針の詳細は別紙をご参照ください。

以上



北洋銀行グループは、2018年12月「北洋 SDGs宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGsに関連するプレスリリースには、該当するSDGsのアイコンを明示しております。  
【SDGs】2015年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年までの国際目標。17のゴールと169のターゲットで構成される。

# サステナビリティ経営方針

私たちは、都市空間に彩りを添える石材・セラミック等の販売・施工を通じて、「人と自然との語り（調和）」をテーマに研究を重ね、環境負荷の軽減や社会問題の解決に挑戦し、企業価値の向上を目指すとともに持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

## 経営理念

### 豊かな人生 豊かな職場 豊かな社会

- 1. お客様と地域社会のお役に立つ企業
- 1. 社員の生活の安定と向上
- 1. 豊かさの実現への努力
- 1. 社員の生き甲斐、働き甲斐のある職場

## 事業に影響を与える環境変化

## 重要課題（マテリアリティ）

## 取組内容

## 主なステークホルダー

### 環境

- 自然保護への規制強化
- 脱炭素に向けた社会変化
- 石材採掘制限、天然資源枯渇の可能性

### 1 未来につなぐ技術承継

- ① パートナー企業の構築
- ② 満足度アンケートの実施
- ③ 現場巡回体制の構築
- ④ 教育制度の確立
- ⑤ 階層別研修の実施

従業員及び家族・取引先  
地域社会・地球環境

### 社会

- 人口減少・少子高齢化
- 働き方の多様化
- ワークライフバランスへの対応
- 職人不足の慢性化

### 2 環境を守る意識から

- ① 環境配慮型輸送方法の確立
- ② 全事業所の照明LED化

取引先・株主  
地域社会・行政

### 3 働きがいと働きやすさが両立した職場へ

- ① 年度目標やビジョンの全社共有
- ② ワークライフバランスの充実
- ③ エンゲージメント（貢献意欲）の向上
- ④ 業務効率化の推進
- ⑤ 人事評価制度の確立

従業員及び家族・取引先  
地域社会・地球環境

### 経済 ガバナンス

- 競合他社との競争激化
- 物価上昇、円安の進行
- 情報セキュリティへの対応
- 企業の社会的責任に対する重要性の高まり

### 4 ガバナンスによる信頼で地域と歩む

- ① 品質管理の徹底
- ② 地域貢献活動の実施
- ③ 事業継続計画（BCP）の確立

従業員及び家族・取引先  
株主・金融機関  
地域社会・行政・地球環境

# サステナビリティ経営への取り組み



## SDGs達成とマテリアリティへの取り組み

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを行ってまいります。

また、環境問題、労働負荷や人権問題など企業を取り巻く社会課題のうち、当社が将来にわたって事業活動を継続するために重要な課題をマテリアリティと定め、重点テーマを設定しております。

重点テーマの取り組みを通じて、経営のリスクを回避し、イノベーション創出の機会を捉えてまいります。  
2025年3月 株式会社TAKAO

### 経済・ガバナンス

私たちは、経営の客観性・透明性を高めるとともに、コンプライアンスの重視とガバナンス体制の強化を通じて、すべてのステークホルダーとの公正で適切な協働関係を築き、事業の継続と企業価値の向上を目指します。

#### 【マテリアリティに基づく取組内容とKPI】

重要課題 (マテリアリティ)	取組内容	目標・KPI
未来につなぐ技術承継	パートナー企業の構築	■ 2026年3月までに同業者においてパートナー企業3社以上と関係構築し、当社従業員2名以上を交流人員とし、技能習得を推進する。
	満足度アンケートの実施	■ 2026年4月から年1回、協力会社（施工店）へ満足度アンケート（現場の職人とのギャップの調査）を実施する。
	現場巡回体制の構築	■ 2025年4月から稼働現場への巡回体制を構築する。
	教育制度の確立	■ 2025年4月から社内教育プログラム（部門毎、社内全体）及び基礎マニュアル・テンプレートを整備する体制を構築し、順次運用を開始する。
	階層別研修の実施	■ 2027年3月までに階層別研修実施（初級者～中級者）に向けた制度を構築する。



#### 【SDGs達成に向けた具体的な取り組み】

- セラミックタイルの取り扱い拡大による環境負荷低減への貢献
- 歴史的建造物への施工
- 相見積もりの取得による公正な取引の徹底
- 無事故無災害の継続
- アフターフォローの徹底による顧客満足度の向上

重要課題 (マテリアリティ)	取組内容	目標・KPI
ガバナンスによる信頼で地域と歩む	品質管理の徹底	■ 品質・施工管理を徹底し、2028年3月までに納品トラブルや施工トラブルをゼロにする。
	地域貢献活動の実施	■ 2025年4月から年1回を目途に社会福祉活動（地域の防犯活動や清掃活動、ボランティア活動など）へ参加する。
		■ 2025年4月から年1回、地域のコミュニティイベントに協力する。
事業継続計画（BCP）の確立	■ 2027年3月までに事業継続計画（BCP）を策定する。	

# サステナビリティ経営への取り組み



## SDGs達成とマテリアリティへの取り組み

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを行ってまいります。

また、環境問題、労働負荷や人権問題など企業を取り巻く社会課題のうち、当社が将来にわたって事業活動を継続するために重要な課題をマテリアリティと定め、重点テーマを設定しております。

重点テーマの取り組みを通じて、経営のリスクを回避し、イノベーション創出の機会を捉えてまいります。  
2025年3月 株式会社TAKAO

### 環境

私たちは、限りある資源を大切に扱い、環境負荷の低減と資源の循環利用を目指して廃材リサイクル・エネルギー効率の向上・環境保護に積極的に取り組み、豊かな自然環境と豊かな暮らしの両立を実現します。

#### 【SDGs達成に向けた具体的な取り組み】



- 環境配慮型製品の提案
- 環境配慮型商品のサプライヤーの拡大
- 廃材リサイクルの事業化
- 再生可能エネルギーの調達

#### 【マテリアリティに基づく取組内容とKPI】

重要課題 (マテリアリティ)	取組内容	目標・KPI
環境を守る意識から	環境配慮型輸送方法の確立	■ CO2削減に向けた輸送運搬方法・社内ルールを検討し、2027年3月までに削減目標を策定する。
		■ 社用車をエコ車両に段階的な入れ替えを行い、2031年3月までに全車両の入れ替えを完了する。
	全事業所の照明LED化	■ 2027年3月までに全事業所の照明LED化を実施する。

### 社会・地域

私たちは、社員の人権尊重のもと、人材育成、ワークライフバランスを重視し、すべての社員が安心して働ける職場、働く喜びと持続的な成長が実感できる豊かな職場を目指すとともに、地域に貢献できる人材の育成に努め、地域とともに発展する企業を目指します。

#### 【SDGs達成に向けた具体的な取り組み】



- 定期健康診断での法定外項目の受診
- 残業時間管理の徹底
- 有給休暇の取得推進
- 介護、育児休暇の取得推進
- 経理業務のDXツール導入

#### 【マテリアリティに基づく取組内容とKPI】

重要課題 (マテリアリティ)	取組内容	目標・KPI
働きがいと働きやすさが両立した職場へ	年度目標やビジョンの全社共有	■ 2025年度から毎年4月初旬に、経営陣が会社の年度目標やビジョンを全社員に共有（説明）する。
	ワークライフバランスの充実	■ 2027年3月までにフレックス勤務、リモートワークに関するルールを作り、平等かつ効率的で、子育てや介護中の社員が働きやすい環境を整備する。 ■ 2027年3月までに有給休暇及びその他の就業規則上の休暇を取得し易くするための業務バックアップ体制を整備する。
	エンゲージメント（貢献意欲）の向上	■ 2026年4月から年1回、従業員エンゲージメント（貢献意欲）調査を実施し、勤務体系や業務内容に関するボトムアップの意見を集め、社内環境の改善を図る。
	業務効率化の推進	■ 2026年3月までに、社内DX化・デジタル環境を整備するための作業部会を設置し、社内通信ツールをリニューアルする。 ■ 2027年3月までにデスクトップPCからノートPCへ転換し、社内業務DX化を進める。
	人事評価制度の確立	■ 2027年3月までに人事評価制度を制定する。